

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 16 No.6 2014年3月31日号

問い合わせ：cnar@cnar.jp ホームページ：<http://cnar.jp>

Copyright 2014 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

■ゼネテック、無料のWeb会議クラウドサービス「GCgate Free」の提供開始

株式会社ゼネテック(東京都新宿区)は、無料のWeb会議クラウドサービス「GCgate Free」の提供を開始する。(3月25日)

GCgate Freeは、同社がすでに提供しているクラウド型Web会議サービスGCgate(ジーシーゲート)の無料版となる。パソコン、タブレット、スマートフォンに対応している。

基本的な機能を全て備えながらも無料で提供する。有償版と同様に低帯域の通信環境でもストレスなく利用でき、同社の特許技術に基づくドキュメント操作、会議資料の暗号化、強制削除などの機能を備えている。事前登録するだけで特に期間の制限なく国内外において無料で利用できるようになっていく。

また今回GCgate Freeの提供開始にあわせて、GCgateサービス構成を一新し、導入しやすいエントリープランを提供することになった。手軽な価格でのスモールスタートを可能としている。

ゼネテックは、Amazon Web Service(以下AWS)の世界的なパートナープログラムに認定されており、GCgateはそのAWSのクラウド基盤を活用している。信頼性の高い運用を実現、安心・安全に利用できる環境を提供しているという。

無料版GCgate Freeは月間200ユーザ獲得をめざし、Webを中心にさまざまなプロモーション活動を行っている。

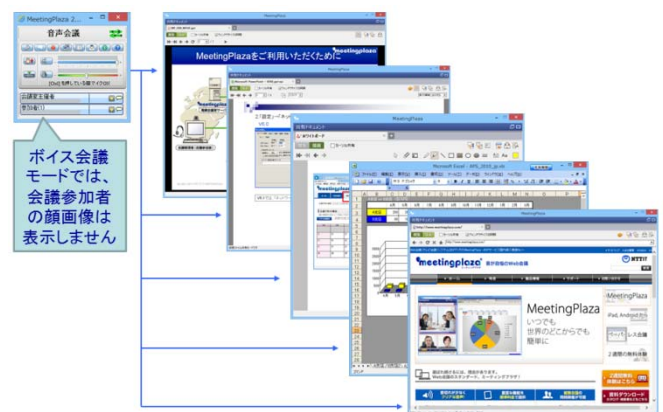
なお、同社では他社「乗り換えキャンペーン」(初期費無料、1年目無料、2年目10%オフ)2014年6月末まで実施している。

■NTTアイティ、ボイス会議モード、新方式デスクトップ共有機能など新規追加した新しいバージョン「ミーティングプラザ V7.1」を発表

NTT アイティ株式会社(横浜区中区)は、クラウド型遠隔Web会議サービスの新しいバージョン「ミーティングプラザ V7.1」のサービスを3月8日より開始と発表。(2月28日)

ミーティングプラザ V7.1の新機能と特長は以下の通り。

(1)ビデオレス音声会議(電話会議):会議の際に、「資料共有」と「参加者の音声のみ」の組み合わせで利用可能な「ボイス会議モード」を新規に追加。また合わせてボイス会議モード専用のユーザインターフェイスも提供する。音声会議の手軽さとWeb会議の資料共有の「いいとこ取り」を実現しているとしている。なお、電話からの参加や電話のみでの会議も可能だ。ただし、ミーティングプラザ利用料金のほか、電話料金がかかる。



ボイス会議モードの画面利用イメージ (NTT アイティ 資料)

(2)「新方式デスクトップ共有(VAPS)」:拠点毎のネットワーク速度に応じて、同時に異なるレートで配信する独自開発の多種帯域自動制御共有(VAPS)を搭載。アプリケーション共有において、それぞれの拠点に最適化された画質・表

示速度で共有画像を配信できる。独自の 3 次元画像キャプシュ機構によりページ移動やウィンドウ移動にも高速・快適に対応する。



新方式デスクトップ共有 (VAPS) イメージ (NTT アイティ 資料)

(3) 最新「自動適合型エコーキャンセラ」搭載: NTT メディアインテリジェンス研究所で開発された最新のエコーキャンセラ技術。エコー除去性能がさらに高まった。

(4) 「遠隔設定」: 会議をコントロールする権限を持ったユーザが、会議参加者のネットワーク、ビデオ、音声の遠隔設定を行うことが可能になった。ビデオデバイス、音声デバイスの変更も可能。(Windows のみ有効)

(5) 「会議接続端末の IP アドレス制限」: 会議室に入室できる端末の IP アドレスを会議室管理者側で設定することが可能になった。個別に IP アドレスを指定することも、範囲を設定することも可能。

(6) 「予約画面の改良」: 予約画面のユーザインターフェイスをシンプルかつ使いやすい画面にした。またアドレス帳の拡張を行い、ユーザ検索の機能も向上した。

(7) 「ビデオデバイス・音声デバイスの接続チェック機能」: 既存機能として提供している調整機能をさらに操作しやすいものとした。

NTT アイティが運用するミーティングプラザサーバを共同で利用するクラウド型サービスは 3 月 8 日より、オンプレミス型は 4 月上旬より提供開始する。なお、本バージョンより、Windows 8.1 に正式対応した (RT は対象外)。その他の OS の動作状況については NTT アイティに確認要。

利用料金について。既存のクラウド型サービスについては、

契約接続数の範囲内であれば、今回のサービス拡張による価格変更はないという。

■ ブイキューブ、「Global Link」の対応国にイギリスを追加など製品のアップデートを実施

株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)は、Web 会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとした「V-CUBE」サービスのアップデートを 3 月 28 日に実施したと発表。(3 月 28 日)

主なアップデートは以下の通り。

(1) V-CUBE ミーティング、「V-CUBE ドキュメント」: 国際間での利便性を高める「Global Link」の対応国にイギリスを追加。対応が進んでいるアジア地域、アメリカに加えて、ヨーロッパ各国からのアクセスが良いデータセンターのあるイギリスを追加し、グローバルでの Web 会議をより快適に行えるようになるという。

(2) V-CUBE ミーティング: テレビ会議システムと Web 会議サービスとの接続方法を追加し、双方から接続できるようになる。

(3) V-CUBE ミーティング、V-CUBE ドキュメント、V-CUBE セールス&サポート: 外部のクラウドストレージサービスと連携するための API を公開する。

対象製品のバージョンについては、V-CUBE ミーティング、V-CUBE ドキュメント、V-CUBE セールス&サポート、いずれも Ver.4.9.7.0 となっている。

■ パイオニア、災害時などの緊急対策向けに開発した遠隔会議システム「サイバーカンファレンスシステム・プライム 緊急対策システム」を提供開始

パイオニアソリューションズ株式会社(神奈川県川崎市)は、災害時などの緊急対応向けに開発した遠隔会議システム「サイバーカンファレンスシステム・プライム 緊急対策システム」の提供を開始した。(2013 年 12 月 4 日発表、取材:2014

年1月15日)



サイバーカンファレンスシステム・プライム 緊急対策システム 利用シーンイメージ(パイオニアソリューションズ 資料)

昨今、東日本大震災や南海トラフ地震予測を受け、企業や自治体では災害時に備え関連設備の導入が積極的に進められおり、正確で迅速な情報の収集や共有に優れた遠隔会議システムを活用する事例が増えている。そこで今回、パイオニアソリューションズ(パイオニア株式会社の100%子会社)は、災害時などに拠点をつないで情報共有や対策検討を行う用途向けに開発した。

サイバーカンファレンスシステム・プライムは、ホワイトボードなどを使った双方向のデータ共有や高精細な書き込みが行え、相手に確実に指示や意思を伝えることができる遠隔会議システム。高い音声品質、資料共有のしやすさ、低帯域回線でも使える、などの特長がある。大型タッチパネルモニター、「ディスカッションテーブル(パイオニア製)」、「ペンタブレット(ワコム製)」、PC、タブレットなどマルチデバイス環境で活用できる。

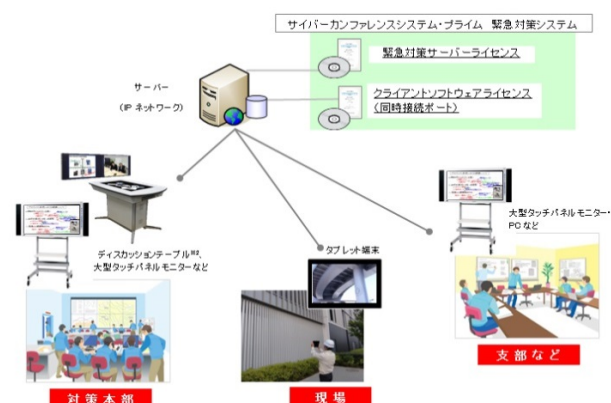
災害時の使用を想定しているため、標準のサイバーカンファレンスシステム・プライムに、以下の4つの機能が追加された形となっている。

(1)ワンタッチ一斉召集:参加者が会議システムを起動していなくても、複雑な操作ステップなく対策本部からのワンタッチ操作で全拠点を一斉につないで会議を開始することができる。

(2)ホワイトボードで会議開始:災害時には情報を瞬時に共有する必要があるため、会議を開始するとすぐ「ホワイトボード」画面が立ち上がり、即座に必要な情報を参加者と共有できるようになっている。タッチペンを使って発生事象などを書き込める。

(3)長時間の連続会議と会議再開時のデータ編集:最大1週間連続での会議開催が可能。途中で会議を一時中断する場合でも、それまでにホワイトボードに書き込まれた情報をそのまま再編集可能な形式で保存できる。この機能は、日をまたいだり、時間を問わずに随時、情報の追加や更新が必要な長時間の緊急対策会議を想定している。なお、サイバーカンファレンスシステム・プライム標準版の接続は24時間までとなっている。

(4)ディスカッションテーブルを使用した複数情報の同時表示:ディスカッションテーブル(別売り)とサイバーカンファレンスシステム・プライム 緊急対策システムとを接続することで、緊急時の対策本部において、現場情報、地図情報、解析情報などの複数の情報を並べて俯瞰することができる。



システム構成イメージ・接続例(パイオニアソリューションズ 資料)

今回発表された緊急対策システムでは、事前に準備した資料を選択しながら行う会議と異なり、さまざまな情報を即時に列挙する必要のある対策本部などでの使用を想定し、そのための必要な機能が追加されている。

もちろん、非常時だけでなく平時でも使える。パイオニアソリューションズによると、通常の会議のほか、製造設計(製造業)、システム障害対応(インフラ・金融業)、事故対応(運輸)、遠隔学習(学校など)など幅広く活用されているという。

サイバーカンファレンスシステム・プライムは、パイオニアとしては業務プロセスの効率化に特化したソリューションという位置づけ。会議室の中であつても、あるいは、遠隔地との

会議であっても、効率的に情報を集め、共有することで生産性の高い会議やミーティングを実現するところにそもそも開発した経緯がある。

ビジネス動向-国内

■ヤマハ、Revolabs 社の完全子会社化を発表

ヤマハ株式会社(静岡県浜松市)は、企業の会議室向けワイヤレスマイクロホンシステムや電話会議システムなどの開発・製造・販売を行う、Revolabs 社(レボラプズ、米マサチューセッツ州)との間で、ヤマハが Revolabs 社を完全子会社とすることに合意したと発表。(3月17日)

今回の子会社化は、中期経営計画(2013年4月から3か年)「Yamaha Management Plan 2016(YMP2016)」における重点事業戦略のひとつとして、M&A・資本提携を視野に入れた事業成長を掲げている。今回はその一環として実施する。

3月17日に Revolabs 社の全株式取得に関する正式契約ヤマハが設立する合併準備会社と Revolabs 社を合併させることで、存続会社となる Revolabs 社がヤマハの完全子会社となる「逆三角形合併方式」(現金を対価としたもの)を採用した。完全子会社化にかかわる法的な手続きは3月末日までに完了予定と発表されている。

Revolabs 社は、2005年に設立され、主に会議室向けにワイヤレスマイクや電話会議システムを提供してきており、高音質に加え、同時に多くのチャンネルを使用できるなど市場から高い評価を獲得しており、同社の急成長をけん引してきた。

ヤマハは、設備音響市場において音声コミュニケーション機器や業務用音響機器を開発・製造・販売している。同社としては、Revolabs 社の完全子会社化が、音声コミュニケーション機器と業務用音響機器の両面から、企業向け設備音響ビジネスの更なる成長に寄与できるものと判断し今回の決定を行った。

今後は、両社が保有する製品ライン、技術・ノウハウ、販売網等を相互に活用することで、多様化する市場ニーズに対

応する高品質なソリューションをヤマハグループとして提供していく。

■ブイキューブ、パイオニアソリューションズの子会社化を発表、成長戦略の一環としての製品・サービスのポートフォリオ拡大

株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)は、パイオニア株式会社(神奈川県川崎市)の100%子会社であるパイオニアソリューションズ株式会社(神奈川県川崎市)を子会社化することで基本合意に至ったと発表。(取材:3月24日)

ブイキューブは、パイオニアソリューションズの発行済株式51%を5億円で取得し、今年5月1日をもって「パイオニアVC株式会社(予定)」として発足させ、連結子会社とする。パイオニアとしては引き続き49%の発行済株式を所有することから、代表取締役社長には、パイオニアソリューションズの代表取締役社長である原清氏が着任し、その他、取締役・監査役には、ブイキューブおよびパイオニアソリューションズなどからそれぞれ常勤・非常勤を派遣する。なお、代表取締役副社長(常勤)にはブイキューブから、また、ブイキューブ代表取締役社長の間下直晃氏は非常勤取締役として参画する。

ブイキューブは、昨年12月に東証マザーズに上場し成長戦略の柱として「国内シェアの拡大と潜在市場の開拓」「アジアを中心とする海外展開の拡大」「プラットフォーム提供による新ビジネスモデルの構築」を掲げている。今回の子会社化はこの成長戦略の一環となる。

ブイキューブは、4,000社以上の導入実績がある、「V-CUBE ミーティング」などクラウド型 Web 会議サービスで国内トップシェアを持つ。一方、パイオニアソリューションズは、「サイバーカンファレンスシステム・プライム」など自動車・製造業設計領域における遠隔会議システム(CAD や災害向け)や国内文教市場における電子黒板を中心とした特定の業種や利用用途に特化したシステムの企画・開発・販売事業を展開している Web 会議システム(オンプレミス型)国内トップシェア。

両社はこれまで一般的には競合関係として見られていたが、ブイキューブは「ソフトウェア・一般用途」に強みがあり、一方、パイオニアは「ハードウェア・用途に特化」したところに強みがあるため、お互いのビジネスは相互補完的と見る。

両社の強みを組み合わせることは、提供する製品・サービスのポートフォリオを広げ、また、販売においても両社のクロスセルが可能となり、並行して、両社がもつインフラ・開発リソース・サポート・オフィスなどを共有化あるいは効率化することも可能となるため、事業の強化につながるという。その結果、国内シェア拡大や、Web 会議からビジュアルコミュニケーションサービスへの脱皮、文教・自動車セクターにおける可能性の発掘などの効果が見込めるとしている。

上記、文教セクターにおいては、教育の IT 化の中での電子黒板の販売推進強化、一方、自動車セクターにおいては、車内から V-CUBE で Web 会議を行うという上海 GM での事例がある。加えて、パイオニアとの協業も視野にある。

そのほか、成長戦略のひとつである「海外での事業展開」についても共同で取り組み、ブイキューブがアジアを中心に海外展開しているサービスインフラと販売網を活用し、パイオニアソリューションズが提供できていなかったアジア地域を中心とした海外への販売強化も進め、ブイキューブの 24 時間 365 日のカスタマーサポートも提供する予定だ。

なお、2 月に発表された「医療分野におけるビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」や「課金型のライブ配信マーケットプレイス V-CUBE マーケット」もこの成長戦略の重要な施策として実施しており、これまで推進してきたアジア 9 か国での展開もあわせ、ブイキューブは「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」のミッション実現にまい進する。

ビジネス動向-海外

■Evogh 社、Internet2 NET+サービス検証作業を完了

米 Evogh 社は、同社の HD ビデオコラボレーションソリューション「SeeVogh (シーボ)」が、Internet2 NET+サービス検

証作業(validation process)を完了した発表。(取材:3 月 12 日)

SeeVogh 検証作業は、メリーランド・ボルティモア・カウンティ大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、メンフィス大学、オクラホマ大学、ルイジアナ州立大学のほか、MDREN、WiscNET、LONI などの研究教育機関などで実施された。Internet2 参加組織が利用する Internet2 NET+サービスとして承認されるために必要なものになる。

検証作業が完了されたことにより SeeVogh は、Internet2 NET+サービスとして承認されたことになる。これにより、Internet2 に参加する大学などの組織が、遠隔教育、キャンパスイベント、スタッフミーティング、オンラインコース、反転授業(flipped class)などに SeeVogh を利用することができるようになった。

今回の Internet2 NET+サービス対応によって、高等教育機関や研究機関など 750 万人の個人情報管理する認証サービス InCommon と連携する。InCommon は Internet2 により開発され全米の大学に採用されている。

SeeVogh は、オンプレミスやクラウドに対応し、パソコンやモバイルデバイス、標準ビデオ会議システムなどでドキュメント・Web・アプリケーションの各共有が行える。API の提供もしている。

導入・利用動向-国内

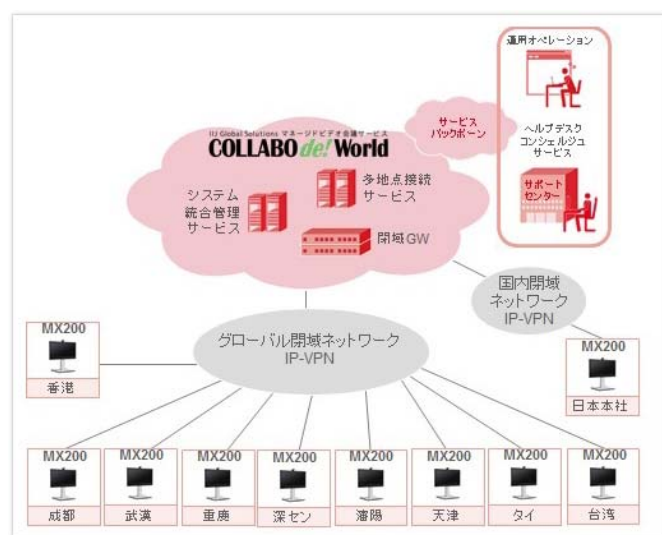
■IJJ グローバル、SMBC コンシューマーファイナンスの国内・海外拠点を結ぶ国際ビデオ会議システムを構築

株式会社 IJJ グローバルソリューションズ(東京都千代田区)は、SMBC コンシューマーファイナンス株式会社(東京都中央区)に、マネージドビデオ会議サービスと国際回線、監視サービスを提供するビデオ会議システムを構築した。(3 月 18 日)

SMBC コンシューマーファイナンスでは、現在、中国 7 拠点、台湾、タイ、日本本社の合計 10 拠点にてビデオ会議システムを導入済みで、今後も拠点展開に合わせた増設を検討

予定となっている。

以前までは、日本本社と海外現地法人が、定期的に個別に電話会議で情報共有を行っていたが、互いの参加者の状況がわからないこと、各国の通信事情の違いにより音声が届き取りにくいことが問題になっていたという。



ビデオ会議システム導入イメージ (II) グローバルソリューションズ 資料)

また、三井住友フィナンシャルグループの傘下に入りグローバルビジネスの展開が加速する中で、個別の電話会議ではなく、一度に多拠点で効率的に情報共有ができる方法を検討した結果、ビデオ会議システムの導入を決定した。

ビデオ会議システム導入にあたって以下の要件が掲げられた。(1) 社内ネットワークとは別に、固定回線で通信品質の高い安定したネットワークを利用できる。(2) 回線の敷設・運用・ユーザサポートまで全てをアウトソースできる。(3) 今後の拠点拡大に対して柔軟な対応が可能である。(4) 初期投資の費用ができるだけ抑えられる。

SMBC コンシューマーファイナンスでは、これらの要件を満たすソリューションとして、II) グローバルのマネージドビデオ会議サービス「COLLABO de! World」、グローバルネットワークアウトソーシングサービス「Global NOS(グローバル・ノス)」、クラウド型システム統合管理サービス「COSMO(コスモ)」で構成されるシステムを採用した。端末は、「Cisco

Telepresence MX200」という。

ビデオ会議システムを導入した結果、海外拠点との定例会議は積極的に会議に参加する人が増えるとともに、海外事業部門の利用だけでなく、現地法人社員との人事面談といった人事部門用途への活用も広がっているという。

SMBC コンシューマーファイナンス株式会社

<http://www.smbc-cf.com/corporate/index.html>

■京都市役所、災害等への備えとして災害対策用テレビ会議ネットワークを整備

エイネット株式会社(東京都千代田区)は、同社のテレビ会議システム「FreshVoice」が京都市の災害対策用テレビ会議ネットワークのインフラとして採用されたと発表。(3月27日)

京都市行財政局防災危機管理室は、昨今の異常気象を危惧して、京都市内や本庁舎と11の行政区にある14の区役所・支所等15の拠点をFreshVoiceで接続し、災害時に市長の指示を的確に伝達するための連絡ツールとして活用する。

京都市は従来ハードウェア型テレビ会議システムを利用していたが、長期利用による経年劣化が問題だった。そこで、バージョンアップによって常に最新の機能と性能が利用できるソフトウェア型のテレビ会議システムを検討していたところ、下記の点で高い評価を得たという。

(1) 安定性やクオリティの高さ。(2) 希望の15拠点が1画面で表示できる。(3) 可搬でありその際の操作も簡単で導入後の運用が楽である。(4) 現在のネットワーク環境でも音声クリアに聞こえる。(5) ライセンス形態が柔軟である。

加えて、大雨情報が出た際、常時接続の状態拠点間の状況を随時確認するというテストを行った時にも、現場の緊張感や空気を読み取れた。これも高い評価につながったという。

エイネットによると、FreshVoiceは従来から医療機関や大学、研究機関など高い信頼性が求められる現場で多く利用

されてきたという。今回、政令指定都市の重要な災害対策インフラとして採用されたことは、FreshVoice の信頼性が課されて裏付けられたことに他ならないという。被災地への迅速な対応を可能にするシステムであることが証明されたとしている。

京都市役所

<http://www.city.kyoto.lg.jp/>

セミナー・展示会情報

<国内>

■【“見える”カレッジセミナー in 大阪】

Web 会議を使いこなすと、仕事がめっちゃ変わる！

～劇的ビフォーアフター～(営業編)

日時:4月17日(木)14:30～17:00(受付:14:00～)

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/127>

■Polycom Day『ワークスタイルの変革 - 多様な働き方をポリコムが実現します』

日時:4月23日(水)15:30～16:30(受付:15:15)

会場:ポリコムジャパン セミナールーム

主催:ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/company/events.html>

■後悔しない Web 会議を選ぶために事前チェックすべき「6つのポイント」セミナー

日時:4月24日(木)15:30～17:00(受付:15:00)

会場:キャノンソフトウェア本社(天王洲アイル)

主催:キャノンソフトウェア株式会社

詳細・申込:

<https://reg.canon-soft.co.jp/public/seminar/view/164>

国内その他:<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他:<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

*イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNA Report Japan アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作:カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

CNA Report Japan 情報発信について

CNA レポート・ジャパン(橋本啓介)が行っている情報発信は、以下から行っています。

定期レポート(15日・月末発行):各社からのプレスリリース、CNA レポート・ジャパン直接取材による記事

Dtc-forum メーリングリスト、フェイスブック&Twitter(それぞれほぼ毎日配信):遠隔会議関連の国内外の情報。橋本がインターネットを通して収集したさまざまな情報(収集は毎日。方法は、検索、RSS、ポータルサイト、ブログ、メディア、youtube、プレスリリース、メルマガなど)。

遠隔会議について、プレスリリース以外のさまざまな情報を得たい場合は、dtc-forum やフェイスブック、Twitterをおすすめします。詳細は、<http://cnar.jp> をご覧ください。

配信している情報は、遠隔会議のトレンドを知る上で国内外を問わず大事な動きであろうと思われるものを配信しております。ご自身の情報収集と合わせてご利用いただければと存じます。

編集後記

今号もお読みいただきありがとうございました。

Enterprise Connect 2014が先日(3月17日-20日、米国オーランド)開催されましたが、Wainhouse ResearchやTelepresenceOptionsで早速レポートが出ています。

基調講演などはEnterprise Connect 2014ウェブサイトの映像で視聴できますし、また各出展社のfacebookページではブース写真などが公開されています。各社から新製品、新機能など発表されています。

次号もよろしくお願ひ致します。

CNAレポート・ジャパン 橋本啓介